

1 はじめに

少子高齢化の進展とともに本格的な人口減少社会を迎え、これまでの人口増加を前提とした社会経済のあり方の抜本的な見直しが進められている中で、本市では、平成 24 年度の政令指定都市の実現や平成 23 年度の九州新幹線鹿児島ルート全線開業に向けたまちづくりなどの取り組みや、活力と魅力にあふれた誇りが持てる「熊本市」を築きあげていく必要があります。また、高度化・複雑化する政策課題や市民ニーズに的確に応えていくことはもとより、地方分権の進展に伴い、自らの判断と責任で行政を運営していくことが求められていました。

そこで、本市ではまちづくりの着実な推進に向けて、市民に信頼される市政の実現、効率的で質の高い市政運営を行っていくため、これまでの行財政改革への取り組みを一層強化するとともに新たな行革手法も取り入れ、平成 21 年度から平成 25 年度までを計画期間とする第 4 次となる行財政改革計画を策定し、計画に基づく取り組みを進めてきました。

この計画が平成 25 年度をもって完了したことから、計画の達成状況や成果を明らかにするとともに、残された課題や新たな課題等への的確な対応を図るため、以下のとおり検証を行いました。

2 第 4 次行財政改革計画の概要

【計画期間】 平成 21 年度～平成 25 年度

【目標】

- 市民に信頼される市政の実現
- 効率的で質の高い市政運営の推進

【目標値】

単位：％

	基準値	実績					目標値
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H25
信頼できる市政と感じる市民の割合	39.1	41.0	41.4	38.5	39.6	38.4	55
効果的かつ効率的に市政が運営されていると感じる市民の割合	24.2	22.8	22.8	21.9	24.2	19.9	50

【経費効果額】 162 億円（目標）